

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業部門の好調さが家計部門へ波及し民間需要中心の景気回復が続きました。米国経済は、エネルギー高やハリケーン被害に直面しながらも、住宅ブームによる資産効果により総じて順調に拡大しました。欧州経済は、外需と設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、元切上げや投資過熱抑制策の実施にもかかわらず、米国・途上国向け輸出を中心に高い伸びが続き、高成長を継続しました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の向上を実現するために、構造改革の断行、技術開発の強化、将来像を明確にした経営という戦略課題を掲げ、収益基盤を一層強化するとともに、更に徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は318,446百万円と前連結会計年度に比べ24,023百万円(8.2%)の増収となり、営業利益も19,269百万円と5,185百万円(36.8%)の増益となりました。経常利益は14,595百万円と前連結会計年度に比べ4,388百万円(43.0%)の増益となりましたが、キーボード事業構造改革に伴う特別損失3,475百万円の計上があり当連結会計年度当期純利益は4,257百万円と1,323百万円(△23.7%)の減益となりました。

なお、当連結会計年度は固定資産の減損会計を導入した結果967百万円の特別損失を計上しております。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ及び防衛関連製品であります。前連結会計年度に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により堅調に推移しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD業界の需要が好調に推移し大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は129,595百万円と前連結会計年度に比べ13,490百万円(11.6%)の増収となりました。営業利益は、増産・生産効率向上によるコスト削減等により24,556百万円となり、前連結会計年度に比べ2,984百万円(13.8%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付DCモーターの情報モーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト並びに計測機器が主な製品であります。液晶用バックライト、情報モーター及びキーボードが携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに大きく売上を伸ばしました。一方、HDD用スピンドルモーターは、販売数を追わずに収益の改善に努めたため売上は減少しま

した。これらの結果、売上高は188,851百万円と前連結会計年度に比べ10,534百万円(5.9%)の増収となりました。営業損失は、HDD用スピンドルモーターの大幅なコスト削減等による業績の急回復、液晶用バックライトの売上増による増益等の成果があらわれ、5,287百万円と前連結会計年度に比べ2,202百万円の改善となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高77,856百万円と前連結会計年度に比べ1,196百万円(1.6%)の増収となりましたが、営業利益は1,922百万円と830百万円(△30.2%)の減益となりました。

アジア地域

アジア地域は、旺盛な投資等により高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。利益面では、ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツの値上げ及びコスト削減、HDD用スピンドルモーターのコスト削減対策等により収益改善効果があらわれてきています。この結果、売上高は155,423百万円と前連結会計年度に比べ17,999百万円(13.1%)の増収となり、営業利益は12,842百万円と6,972百万円(118.8%)の増益となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売ともに好調に推移しました。この結果、売上高は59,467百万円と前連結会計年度に比べ7,078百万円(13.5%)の増収となりましたが、営業利益は2,888百万円と一部製品の輸入仕入価格変更もあり1,622百万円(△36.0%)の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、米国系顧客向けキーボードビジネスを北米地域へ移管したため、売上高は25,698百万円と前連結会計年度に比べ2,249百万円(△8.0%)の減収となりましたが、営業利益は1,615百万円と665百万円(70.0%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,385百万円と、前連結会計年度末に比べ2,626百万円（12.1%）増加しました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前当期純利益9,620百万円及び減価償却費23,972百万円の発生、たな卸資産及び事業構造改革損失引当金の増加に対し、法人税等の支払い等による支出があった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは28,237百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ651百万円

（2.4%）の増加となりました。設備投資の支払いが21,897百万円と前連結会計年度に比べ減少したこと等もあり、投資活動によるキャッシュ・フローは、19,120百万円の支出と前連結会計年度に比べ4,669百万円（19.6%）の支出の減少となりました。また、新株引受権付社債4,000百万円の償還、配当金2,793百万円の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは7,380百万円の支出となり前連結会計年度に比べ1,392百万円（15.9%）の支出の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	130,796	110.5
電子機器	178,043	102.4
合計	308,839	105.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	139,082	115.9	48,044	124.6
電子機器	189,586	106.3	23,281	103.3
合計	328,668	110.1	71,325	116.7

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
機械加工品	129,595	111.6
電子機器	188,851	105.9
合計	318,446	108.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の金額であります。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社は次の「五つの心得」を経営の基本方針としております。

- ①従業員が誇りを持てる会社でなければならない。
- ②お客様の信頼を得なければならない。
- ③株主の皆様のご期待に応えなければならない。
- ④地域社会に歓迎されなければならない。
- ⑤国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針の下に、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社の競争力の源となる「超精密機械加工技術と大量生産技術」を発揮できる分野に経営資源を集中するとともに、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。

また、「環境保全活動」については、当社が世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

(2) 当面の課題

当社グループは上記会社経営の基本方針に基づき「垂直統合生産システム」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーを目指して収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現するための課題を要約すると、次のとおりであります。

1. ベアリングとベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。
2. 精密小型モーター事業を更に拡充し、ベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。
3. 全ての製品について高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応できるようにする。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを以下のように考えております。なお、文中の将来に関するリスクは、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく、需要が大きく変動するため、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動

当社グループの海外売上高比率は高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っておりますが、長期的には為替変動により経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発

新規製品・高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

(4) 重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部門が一括して管理しております。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低品質、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持・拡大できない可能性があります。

(6) 原材料費・物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定供給と安定価格の継続をはかっておりますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、シンガポール等海外で行われております。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われておりますが、予期しない法律又は規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争及びその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。

5【経営上の重要な契約等】

技術導入契約等

当社は、次の技術導入契約等を締結しております。

相手先の名称	国名	契約の内容	契約期間
レイセオンカンパニー	米国	ロケット弾発射機M261の製造技術	自 昭和62年11月19日 至 平成19年12月31日
パプスト・モートレン・ゲーエム ペーハー・ウント・コー・カーゲー ー	独国	精密モーターの製造に関する技術	自 平成7年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
アーマン・エヌ・シャーガン	米国	シリコンサファイア・ダイアグラムの製 造技術及びそれを応用したトランスデュ ーサーの製造技術	自 平成3年6月19日 至 契約特許権の存続期 間満了日
インターナショナル・ビジネス・ マシズ・コーポレーション	米国	コンピューター・キーボードに搭載され るポインティングスティックの操作性に 関する著作権	自 平成6年8月19日 至 契約著作権の保護期 間満了日
マクダネル・ダグラスコーポレー ション	米国	多重爆弾懸加装置MER-200(P)の製造に関 する技術	自 平成7年6月19日 至 平成22年6月19日
エド・コーポレーション	米国	爆弾懸加装置BRU-47の製造に関する技術	自 平成9年2月3日 至 永続
シーゲート・テクノロジー・ インク	米国	流体軸受及び同軸受搭載のハードディス ク用スピンドルモーター等の製造技術	自 平成12年2月29日 至 契約特許権の存続期 間満了日
日本電産株式会社	日本	流体動圧軸受及び、ハードディスクドラ イブ用スピンドルモーターに関する特許 権等のクロスライセンス契約 ※2	自 平成16年12月18日 至 契約特許権の存続期 間満了日

(注) 1. 上記契約に基づく対価は契約ごとに相違し、イニシャルペイメントの他に売上高に応じて一定率のロイヤル
ティを支払っております。

※2. 当社は対価を一括して支払っております。

3. 連結子会社においては、重要な技術導入契約等はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーをはじめとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は9,048百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種材料の基礎的な解析等、事業別に配分できない基礎研究費用212百万円が含まれております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工部品事業の主力である各種ベアリングについては、製品開発に加えて、事業の更なる競争力強化と継続的な拡大を目的として、中・長期的な視野で基礎技術開発を横断的に遂行するためのベアリング基礎技術開発部門を技術本部に新設しました。各種ベアリングのうち、複写機やプリンター等の情報機器に使用されるボールベアリングについては、当社の従来品に比べて寿命が4倍となる導電性グリースを開発いたしました。また、環境保護対策が重視され、高効率・低消費電力が常に要求される家電製品に使用されるボールベアリングについては、より小さいちょう度のグリース及び超精密加工技術によって当社の従来品に比べてより低いトルクで回転可能なベアリングを開発いたしました。航空機産業向けベアリングについては、欧州航空機メーカーの主要旅客機の主翼スラットに採用されている低トルクレバーピニオンベアリングの開発を完了した他、米国航空機メーカーの次期旅客機での採用に向けて、ローラーベアリングの開発を行っております。

2006年3月に、タイR&Dセンターが、鉛、カドミ、水銀、六価クロム等の有害物質の化学分析業務に関してタイ国産業省標準局の国家認定を受けました。2006年6月には、上海R&Dセンターが、同様の分析業務に関して中国政府の国家認定を受ける見込みになっております。これらの国家認定を受けることによって、信頼性がより高い分析データをお客様に提供できるとともに、当社グループの主要生産拠点での環境に悪影響を及ぼす物質及び製品安全の管理体制が強化されることとなります。

当事業にかかる研究開発費は1,828百万円であります。

電子機器事業

電子機器事業の主力である回転機器については、ファンモーター、ステッピングモーター、PMモーター、HDD用スピンドルモーター等のモーターの製品開発に加えて、高付加価値回転機器の開発と高収益事業の継続を目的として、中・長期的な視野で基礎技術開発を横断的に遂行するための回転機器基礎技術開発部門を技術本部に新設しました。また、従来からの特殊モーターの制御技術を向上させて、高効率化を実現する研究を行う一方で、その応用製品としてVRレゾルバやセンサレス駆動ブラシレスモーターの開発を行っております。

電子機器事業における磁気応用製品及びディスプレイ関連製品については、材料技術、要素技術及び製品技術の研究開発を行っております。磁気応用製品としては、各種モーター用希土類ボンドマグネット及びインバーター用トランス等が、ディスプレイ関連製品としては、モバイル液晶用LED

(Light Emitting Diode) バックライトユニット、カーナビ用中型液晶用LEDバックライトユニット、液晶TV用冷陰極管インバーター回路、プロジェクター用超高圧水銀ランプ点灯回路及びプロジェクター光学ユニット部品等がそれぞれ挙げられます。研究開発を通じて確立された材料技術、要素技術及び製品技術を組み合わせて応用することにより、プロジェクター用光学部品である高性能カラー

ホイールを開発し、2006年年初に製品化しました。

また、当社グループの特徴でもある超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜形成技術及びフォトリソグラフィ技術等を組み合わせた、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター用光学部品、LEDモジュール等FPD (Flat Panel Display) 用光学部品の製品開発を進めています。更に、アナログ回路技術や熱設計技術を組み合わせることで、液晶TV用次世代冷陰極管インバーターやキセノンランプ用インバーター、次世代超高压水銀ランプ点灯回路等の製品開発も行っております。

当事業にかかる研究開発費は7,008百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績報告

概要

当連結会計年度の事業環境は、PC、HDD、デジタル製品、航空機、経済等、全般的に好調に推移しました。その中で、機械加工品事業は、ボールベアリング、ロッドエンド、ピボットアッセンブリーで需要が伸び好調に推移しました。電子機器事業も、情報モーター、スピンドルモーター、キーボードの損益が改善しました。当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ8.2%増収の318,446百万円となりました。営業利益も36.8%増益の19,269百万円となりましたが、キーボード事業構造改革費用等を計上した結果、当期純利益は4,257百万円と1,323百万円の減益となりました。

為替変動の影響

前連結会計年度からの円の為替レートの変動（年平均ベースで、米ドルに対して約5.2%円安、ユーロに対して約2.2%の円安）による影響額の試算は、売上高で11,922百万円の増収、営業利益で674百万円の増益となりました。

機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、自動車業界・情報通信機器関連業界向けへの積極的な拡販により好調に推移し、高水準の利益を維持しました。ロッドエンド・スフェルカルベアリングは、航空機向けの好調に支えられ売上高、利益も大幅な増加となりました。ピボットアッセンブリーにつきましても、HDD市場が拡大し、大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ11.6%増収の129,595百万円、営業利益も増産・生産効率向上によるコスト削減等により13.8%増益の24,556百万円となりました。

電子機器事業

回転機器、液晶用バックライト等のエレクトロデバイス、その他の電子機器、ほぼ全ての製品で増収となりました。これらの結果、売上高は前連結会計年度に比べ5.9%増収の188,851百万円となりました。HDD用スピンドルモーターの大幅なコスト削減等による業績の急回復、液晶用バックライトの売上増による増益等の成果があらわれ、営業損失は2,202百万円の改善となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1.9%増加し49,242百万円となりましたが、売上高比率では15%台に下がりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の3,876百万円の費用（純額）から20.6%増加し、4,673百万円の費用（純額）となりました。

特別損益

特別損失の主なものは、キーボード事業等の事業構造改革損失3,475百万円と遊休資産の減損損失967百万円であります。

(2) 流動性及び資金の源泉

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めてまいりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は24,385百万円と前連結会計年度に比べ2,626百万円の増加となりました。

当連結会計年度の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2.4%増加の28,237百万円の収入となりました。この主なものは、税金等調整前当期純利益9,620百万円、減価償却費等23,972百万円、法人税等の支払額4,612百万円、利息の支払額4,844百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ19.6%減少の19,120百万円の支出となりました。この主なものは、設備投資額21,897百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15.9%減少の7,380百万円の支出となりました。この主なものは、新株引受権付社債償還による支出4,000百万円、配当金の支払額2,793百万円であります。